

#05 「消滅可能性自治体」ってなんだろう

2014年に発表され、全国の自治体に衝撃を与えた「消滅可能性自治体」リスト。(日本創成会議 座長:増田寛也)あれから10年が経過した今般、その調査を踏襲した自治体の「持続可能性」についての調査結果が発表されました。(人口戦略会議 議長:三村明夫、副議長:増田寛也)
今回はその結果について詳しく見ていきます。



<調査の基礎>

- ・国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口」をベースに分析しています。
- ・20～39歳の女性人口(「以下、若者女性人口」という)の推計をベースに、若者女性人口が2020年から2050年までの30年間で移動仮定(移動傾向が一定程度続くとの仮定の推計)において50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」としています。

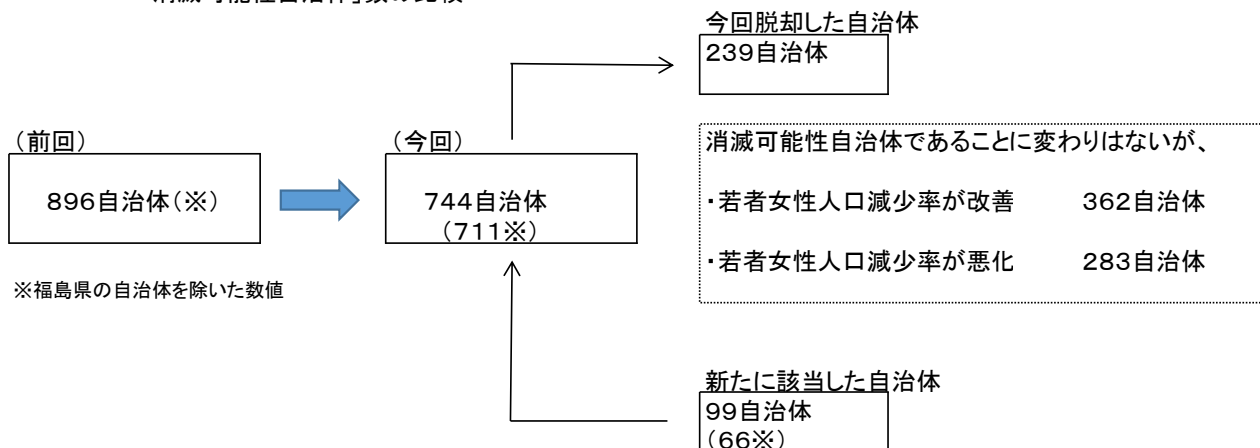
<分析の方法>

- ①「封鎖人口」を用いて**自然減**を分析 ※今回追加
「日本の地域別将来推計人口」で公表されている「封鎖人口」の推計データ(各自治体での人口移動がなく出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した)を活用して分析。
- ②「移動仮定」を用いて**社会減**を分析 ※前回同様
移動傾向が一定程度続くとの仮定で推計データ

<消滅可能性自治体>

消滅可能性自治体(移動仮定の若年女性人口の減少率が2050年までの30年間に50%以上となる自治体)が今回は744自治体あり、2014年の前回調査の896自治体から改善が見られました。また、消滅可能性自治体から脱却したのが239自治体、今回新たに該当したのが99自治体。消滅可能性自治体であることは変わりはありませんが、若年女性人口減少率が改善したのは362、悪化したのは283自治体でした。

「消滅可能性自治体」数の比較



※詳しい調査結果については、「人口戦略会議」のホームページからご確認ください

<全体の結果> 1,729自治体を次のとおり分類

- A 自立持続可能性自治体 : 65
 B **ブラックホール型自治体** : 25 (B-①18、B-②: 7)
 C **消滅可能性自治体** : 744 (C-①: 176、C-②: 545、C-③: 23)
 D その他の自治体 : 895 (D-①: 121、D-②: 260、D-③: 514)



封鎖人口 移動仮定	減少率 20%未満	減少率 20～50%未満	減少率 50%以上 「ブラックホール型自治体」
減少率 20%未満	A ・自立持続可能性	D-① ・自然減対策が必要	B-① ・自然減対策が極めて必要
減少率 20～50%未満	D-② ・社会減対策が必要 高山市	D-③ ・自然減対策が必要 ・社会減対策が必要	B-② ・自然減対策が極めて必要 ・社会減対策が必要
減少率 50%以上	C-① ・社会減対策が極めて必要	C-② ・自然減対策が必要 ・社会減対策が極めて必要	C-③ ・自然減対策が極めて必要 ・社会減対策が極めて必要 「消滅可能性自治体」

<ブラックホール型自治体とは> ※今回追加

- ・他自治体からの人口を吸い込んでしまう自治体、つまり自然減を社会減で補っている状態。
 全国25自治体のうち、多くが東京都の自治体

<高山市の結果>

<前回>

2010年		封鎖想定			2040年(移動仮定) ※1		
若年女性人口	総人口	減少率	若年女性人口	総人口	減少率	若年女性人口	総人口
9,713	92,747				▼47.4	5,105	62,106

※1原資料では「人口移動が収束しない場合」とあるが移動仮定と同定義

<今回>

2020年		2050年(封鎖想定)			2050年(移動仮定)		
若年女性人口	総人口	減少率	若年女性人口	総人口	減少率	若年女性人口	総人口
6,894	84,419	▼17.7	5,675	63,796	▼46.4	3,695	53,862

- ・今回、高山市では減少率が封鎖人口17.7%、移動仮定46.4%のためD-②「社会減対策が必要」と分類されています。(上図参照)
- ・前回から大きな変化はなく、「消滅可能性自治体」の分類になってはいませんが、移動仮定は50%に近く、高い減少率のため、引き続き人口減少を抑制する対策が必要です。

<消滅自治体と女性の存在>

・「消滅自治体」というワードが強すぎて、この調査結果の分析や、そもそもこの調査が20、30代の女性人口がベースになっていることはあまり知られていないかもしれません。高山市が「消滅自治体」に陥らないためには、調査の概要を理解し、若年女性の人口減少を抑制することが必要になります。

・令和5年度には「女性活躍」、「子育てのしやすさ」をテーマに共創ミーティングを開催しました。意見としては、自分らしさが発揮できる、やりがいや充実感が感じられる社会、生活基盤の確保、男女間の固定的役割分担意識の解消、妊娠や出産などのライフイベントへの支援の充実など多岐にわたる意見がありました。

・対策には国や自治体の役割分担が必要ですが、こういった意見を踏まえ、特に若年女性にとって魅力あるまちづくりをすすめていくことが、若年女性の人口減少を抑制し、「消滅自治体」に陥らず、「自立した持続可能なまち」につながります。